

**貸借対照表**

平成21年3月31日現在

平成20年度

株式会社ダイヤ・ピーアール

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>	円	<b>(負債の部)</b>	円
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金預金	104,889,686	支払手形	179,631,841
売掛金	423,168,940	買掛金	366,895,558
商品	1,069,343	未払金	40,339,576
仕掛品	6,308,801	未払消費税等	11,318,600
繰延税金資産	3,115,932	未払費用	10,892,400
立替未収金	726,588	未払法人税等	10,884,583
短期貸付金	490,000,000	預り金	4,042,117
仮払金	193,676	<b>合計</b>	<b>624,004,675</b>
<b>合計</b>	<b>1,029,472,966</b>	<b>固定負債</b>	
<b>固定資産</b>		退職給付引当金	4,735,467
<b>有形固定資産</b>		役員退職慰労引当金	15,990,000
什器備品	5,691,120	<b>合計</b>	<b>20,725,467</b>
<b>計</b>	<b>5,691,120</b>	<b>負債合計</b>	<b>644,730,142</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	674,242	<b>株主資本</b>	
電話加入権	218,400	資本金	10,000,000
<b>計</b>	<b>892,642</b>	<b>計</b>	<b>10,000,000</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>利益剰余金</b>	
差入有価証券	1,250,000	利益準備金	2,500,000
繰延税金資産	9,200,834	その他利益剰余金	
<b>計</b>	<b>10,450,834</b>	別途積立金	300,000,000
<b>合計</b>	<b>17,034,596</b>	繰越利益剰余金	89,277,420
		<b>小計</b>	<b>389,277,420</b>
		<b>計</b>	<b>391,777,420</b>
		<b>合計</b>	<b>401,777,420</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>401,777,420</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,046,507,562</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,046,507,562</b>

●当年度純利益は85,305,153円である。

## ●重要な会計方針

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)棚卸資産

- 商品 …………… 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
(個別法)  
仕掛品 …………… 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
(売価還元法)

#### (会計方針の変更)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来「原価法」によっていたが、当年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、「原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」により算定している。これによる損益へ与える影響はない。

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3)リース資産(所有移転外ファイナンス・リース取引) …… 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する会計年度から適用することができることになったことに伴い、当年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が当年度開始後であるリース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる損益へ与える影響はない。

### 3.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

#### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当年度末要支給額の100%を計上している。

### 4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。